

事業年度における経営指標

主要な業務の状況を示す指標

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位: 平均残高、百万円/利息、千円/利回り、%)

科 目	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	138,085	1,399,504	1.01	142,991	1,465,668	1.02
うち貸出金	61,125	1,064,682	1.74	63,736	1,085,495	1.70
うち預け金	42,866	47,854	0.11	42,595	41,879	0.09
うち有価証券	33,617	272,851	0.81	36,183	324,798	0.89
資 金 調 達 勘 定	135,926	36,986	0.02	140,590	35,311	0.02
うち預金積金	110,435	36,986	0.03	112,595	32,824	0.02
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借用金	25,490	—	0.00	27,995	2,486	0.00

業務粗利益

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
資 金 運 用 収 支	1,362,517	1,430,357
資金運用収益	1,399,504	1,465,668
資金調達費用	36,986	35,311
役 務 取 引 等 収 支	△ 120,149	△ 106,398
役務取引等収益	112,551	126,580
役務取引等費用	232,701	232,979
そ の 他 業 務 収 支	63,886	64,549
その他業務収益	107,937	213,855
その他業務費用	44,050	149,305
業 務 粗 利 益	1,306,254	1,388,507
業 務 粗 利 益 率	0.94%	0.97%
業 務 純 益	186,326	231,148
実 質 業 務 純 益	186,326	267,623
コ ア 業 務 純 益	153,226	248,262
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	123,556	200,593

(注) 1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

2. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 3. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

総資金利鞘等

(単位: %)

項 目	令和元年度	令和2年度
資 金 運 用 利 回 り	1.01	1.02
資 金 調 達 原 価 率	0.85	0.82
総 資 金 利 鞘	0.16	0.20

受取利息及び支払利息の増減

(単位: 千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
受 取 利 息 の 増 減	108,610	66,164
支 払 利 息 の 増 減	△ 5,312	△ 1,675

その他業務収益の内訳

(単位: 千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
国債等債券売却益	77,077	168,654
国債等債券償還益	72	2
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	30,787	45,198
その他業務収益合計	107,937	213,855

利益率

(単位: %)

項 目	令和元年度	令和2年度
総資産経常利益率	0.13	0.08
総資産当期純利益率	0.12	0.07

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

預金に関する指標

預金科目別残高・平均残高

(単位: 残高、百万円/比率、%)

区 分	令和元年度				令和2年度			
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
流 動 性 預 金	55,306	50.4	55,237	50.0	58,514	51.2	57,911	51.4
定 期 性 預 金	54,007	49.3	54,972	49.7	55,122	48.3	54,475	48.3
うち定期預金	53,322	48.6	54,232	49.1	54,569	47.8	53,856	47.8
うち定期積金	684	0.6	739	0.6	552	0.4	619	0.5
そ の 他 の 預 金	225	0.2	226	0.2	462	0.4	208	0.1
小 計	109,539	100.0	110,435	100.0	114,099	100.0	112,595	100.0
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	109,539	100.0	110,435	100.0	114,099	100.0	112,595	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. その他の預金 = 別段預金 + 納税準備預金

事業年度における経営指標

預金に関する指標

期間別定期預金残高

(単位:百万円)

期間・期別	令和元年度	令和2年度
3ヶ月未満	590	656
3ヶ月以上6ヶ月未満	1,136	1,169
6ヶ月以上1年未満	1,058	980
1年以上2年未満	32,662	32,554
2年以上3年未満	1,773	2,228
3年以上	16,100	16,980
合 計	53,322	54,569

金利区分別定期預金残高

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
固定金利	53,322	54,569
変動金利	—	—
合 計	53,322	54,569

預金者別残高

(単位:残高、百万円/比率、%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人	102,575	93.6	106,295	93.1
法人	6,963	6.3	7,803	6.8
一般法人	6,637	6.0	7,022	6.1
金融機関	67	0.0	71	0.0
公 金	257	0.2	708	0.6
合 計	109,539	100.0	114,099	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

科 目	令和元年度	令和2年度
財 形 貯 蓄 残 高	2,276	2,379

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
割引手形	62	60	19	40
手形貸付	350	558	365	406
証書貸付	61,226	59,143	63,849	62,107
当座貸越	1,253	1,362	1,167	1,182
合 計	62,893	61,125	65,403	63,736

預貸率

(単位:%)

項 目	令和元年度	令和2年度
期 末 値	57.41	57.32
期 中 平 均 値	55.34	56.60

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出金・債務保証見返の担保別残高

(単位:百万円)

種 類	貸出金		債務保証見返	
	令和元年度末	令和2年度末	令和元年度末	令和2年度末
当組合預金積金	120	100	—	—
有価証券	—	—	—	—
動 産	—	—	—	—
不 動 産	50,173	51,980	—	—
そ の 他	56	51	—	—
小 計	50,349	52,131	—	—
信用保証協会・信用保険	3,848	4,769	—	—
保 証	2,976	2,712	—	—
信 用	5,718	5,789	—	—
合 計	62,893	65,403	—	—

金利区分別貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末
固定金利	8,036	8,713
変動金利	54,857	56,690
合 計	62,893	65,403

貸出金業種別残高・構成比

(単位:残高、百万円/比率、%)

区 分	令和元年度末		令和2年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	3,020	4.8	3,064	4.6
農 業、林 業	1	0.0	1	0.0
建 設 業	75	0.1	146	0.2
電気、ガス、熱供給、水道業	987	1.5	817	1.2
運輸業、郵便業	27	0.0	21	0.0
卸売業、小売業	619	0.9	870	1.3
金融業、保険業	110	0.1	—	—
不動産業	449	0.7	695	1.0
飲 食 業	52	0.0	139	0.0
医療、福祉	405	0.6	762	1.1
その他のサービス	855	1.3	1,179	1.8
その他の産業	2	0.0	81	0.0
小 計	6,608	10.5	7,780	11.8
地方公共団体	514	0.8	359	0.5
個 人	55,770	88.6	57,263	87.5
合 計	62,893	100.0	65,403	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しておりますが、該当のない業種につきましては、記載を省略しております。

事業年度における経営指標

貸出金等に関する指標

使途別貸出金残高

(単位:残高、百万円/比率、%)

区 分	令和元年度末		令和2年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運転資金	9,988	15.8	10,670	16.3
設備資金	52,905	84.1	54,733	83.6
合 計	62,893	100.0	65,403	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:残高、百万円/比率、%)

区 分	令和元年度末		令和2年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
消費者ローン	8,170	16.0	8,321	16.1
住宅ローン	42,749	83.9	43,187	83.8
合 計	50,919	100.0	51,509	100.0

貸出資産に関する指標

貸倒引当金の期末残高及び増減額

(単位:百万円)

項 目	令和元年度末		令和2年度末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	18	△0	55	36
個別貸倒引当金	113	△13	222	108
合 計	132	△13	277	145

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
貸 出 金 償 却 額	0	1

その他の経営指標

役務取引の状況

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
役 務 取 引 等 収 益	112,551	126,580
受 入 為 替 手 数 料	22,205	19,000
その他の受入手数料	90,343	107,559
その他の役務取引等収益	2	21
役 務 取 引 等 費 用	232,701	232,979
支 払 為 替 手 数 料	26,767	23,043
その他の支払手数料	23,999	20,334
その他の役務取引等費用	181,934	189,601

常勤役職員1人当たり及び 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:百万円)

項 目	令和元年度末	令和2年度末
常勤役職員1人当たりの預金残高	1,084	1,037
1店舗当たりの預金残高	13,692	14,262
常勤役職員1人当たりの貸出金残高	622	594
1店舗当たりの貸出金残高	7,861	8,175

公共債等窓販実績

(単位:百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
国 債	92	21
投 資 信 託	581	1,113

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
人 件 費	643,861	690,713
報 酬 給 料 手 当	526,302	550,434
賞与引当金純繰入額	△4,707	9,591
退 職 給 付 費 用	12,834	13,349
社 会 保 険 料 等	109,431	117,338
物 件 費	459,588	410,783
事 務 費	202,033	150,579
固 定 資 産 費	102,119	107,314
事 業 費	24,101	20,691
人 事 厚 生 費	10,026	10,826
預 金 保 険 料	35,768	34,430
固 定 資 産 償 却	85,540	86,941
税 金	16,478	19,386
合 計	1,119,928	1,120,884

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
日 本 政 策 金 融 公 庫	—	—
住 宅 金 融 支 援 機 構	495	418
福 祉 医 療 機 構	18	15
合 計	513	433

事業年度における経営指標

資産の健全性の状況

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破 綻 先 債 権	令和元年度	20	7	12	100.00%
	令和 2 年度	28	17	10	100.00%
延 滞 債 権	令和元年度	195	94	100	100.00%
	令和 2 年度	314	102	211	100.00%
3ヶ月以上延滞債権	令和元年度	17	6	—	34.08%
	令和 2 年度	6	—	—	0.00%
貸出条件緩和債権	令和元年度	138	95	—	69.14%
	令和 2 年度	113	80	—	70.99%
合 計	令和元年度	371	203	113	85.39%
	令和 2 年度	463	200	222	91.39%

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号の①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者 ②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者 ③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者 ④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者 ⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金(上記1. および2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額、および保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率[(B+C)]/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当引当率 (C)/[(A)-(B)]
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和元年度 令和2年度	103 209	69 77	33 131	103 209	100.00% 100.00%
危険債権	令和元年度 令和2年度	112 133	32 42	79 90	112 133	100.00% 100.00%
要管理債権	令和元年度 令和2年度	155 120	101 80	1 1	103 82	66.36% 68.11%
不良債権計	令和元年度 令和2年度	371 463	203 200	115 224	319 424	85.89% 91.70%
正 常 債 権	令和元年度 令和2年度	62,594 65,011				
合 計	令和元年度 令和2年度	62,965 65,475				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至ってはいないが、財政状態、および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正 常 債 権」とは、債務者の財政状態、および経営成績に特に問題がない債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正 常 債 権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

【金融再生法上の開示債権とリスク管理債権との相違点について】

◇開示対象債権の範囲

リスク管理債権の対象債権が貸出金のみであるのに対し、金融再生法上の開示対象債権は、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金および債務保証見返(ただし、要管理債権は貸出金のみ)です。

◇開示額の集計単位

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権……1債務者毎
要管理債権……貸出金1本毎

事業年度における経営指標

有価証券に関する指標

有価証券種類別残高及び平均残高

(単位:百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	3,203	3,152	3,474	3,222
地 方 債	3,922	3,844	3,521	3,687
短期社債	—	—	—	—
社 債	22,073	20,986	25,330	23,784
株 式	11	11	1	5
外国証券	4,495	4,440	4,318	4,412
その他の証券	1,057	1,183	125	1,071
合 計	34,763	33,617	36,771	36,183

預証率

(単位:%)

項 目	令和元年度	令和2年度
期 末 値	31.73	32.22
期 中 平 均 値	30.44	32.13

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

有価証券の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

年度	取得価格または契約価格	時 価	評価損益
令和元年度	34,763	34,763	—
令和2年度	36,771	36,771	—

(注) 有価証券の「時価」は、上場有価証券については決算日時価、非上場有価証券については価格等の算定が可能なもの（店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格など、公募債券については証券業協会が公表する公社債店頭気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格）については時価相当額、その他のものは帳簿価格です。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	令和元年度	100	510	1,440	409	—	741	—	3,203
	令和2年度	201	1,019	1,021	100	—	1,130	—	3,474
地 方 債	令和元年度	381	785	515	516	466	1,258	—	3,922
	令和2年度	434	502	716	308	463	1,095	—	3,521
短期社債	令和元年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和2年度	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	令和元年度	2,203	4,082	2,479	1,103	1,448	10,458	298	22,073
	令和2年度	2,614	3,450	2,222	835	921	15,186	100	25,330
株 式	令和元年度	—	—	—	—	—	—	11	11
	令和2年度	—	—	—	—	—	—	1	1
外国証券	令和元年度	99	797	1,310	508	1,379	399	—	4,495
	令和2年度	699	400	1,216	689	1,014	297	—	4,318
その他の証券	令和元年度	—	—	—	387	75	—	593	1,057
	令和2年度	—	—	—	—	—	—	125	125

有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

(単位:百万円)

	令和元年度					令和2年度				
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価差額	うち益		貸借対照表 計 上 額	時 価	評価差額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

[その他の有価証券で時価のあるもの]

(単位:百万円)

	令和元年度					令和2年度				
	取得原価	貸借対照表 計 上 額	評価差額	うち益		取得原価	貸借対照表 計 上 額	評価差額	うち益	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	29,013	29,199	185	303	117	32,056	32,325	269	331	62
そ の 他	5,659	5,552	△ 107	48	155	4,423	4,443	20	48	27
合 計	34,673	34,752	78	351	273	36,479	36,769	290	379	89